

# 平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

---

平成28年1月

本 庄 市

## 基本方針

## 行政サービスの質の維持・向上

### <年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政手続きのオンライン化推進	インターネットでの各種申請の受付	情報システム課	1
		インターネットでの公共施設の利用予約	情報システム課	2
		インターネットを利用した図書予約	図書館	3
	資源の節約と経費削減	資源の節約と経費削減	環境推進課	4
	外郭団体の組織・運営の見直し	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(社会福祉協議会)	地域福祉課	-5
		市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(シルバー人材センター)	介護保険課	-6
公正で透明性の高い行政経営の推進	市民への積極的な情報提供	広報手段と内容の充実	秘書広報課	7

### <年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	企画課	8
公正で透明性の高い行政経営の推進	地域と市長の情報交換	市民と市長との対話集会の実施	秘書広報課	9
		市長の地元企業訪問	産業開発室	10

※計画番号5、6については、目標を達成し、事業が終了したためシートを削除しました。

## 基本方針

## 行政サービスの提供方法の見直し

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
職員の意識改革と人材育成	人事評価の実施	人事評価の実施（勤務評定の見直し）	行政管理課	11
公共施設等のマネジメント	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置	企画課	12-1
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）	市民活動推進課	12-2
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設）	総務課	12-3
	公共施設などの有効利用	学校施設の有効利用	体育課	13
民間活力の活用	民間委託等の推進	公立保育所の民営化	子育て支援課	14
	指定管理者制度の推進	指定管理者制度の推進	財政課	15
		児童センター業務等の指定管理者制度への移行	子育て支援課	16
	地域資源などの活用・市民との協働	市民活動団体との取組みの推進	市民活動推進課	17
		民間の団体による良好な道路環境や景観の維持	建設課	18
		公園管理における住民参加	都市計画課	19
		消費者の安全と利益の確保	商工観光課	20
エリアマネジメントの推進	市街地整備課	21		

※計画番号12-2、12-3については、目標を達成し、事業が終了したためシートを削除しました。

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
組織・機構の見直し	組織機構の適正化	組織機構の適正化・庁内分権の推進	企画課	22
	職員の定員管理の適正化	適正な定員管理の推進	行政管理課	23
職員の意識改革と人材育成	人材育成の推進	職員研修などの充実	行政管理課	24
	職員の意欲向上推進	職員提案制度などの推進	企画課	25
民間活力の活用	民間委託等の推進	民間委託等の検証・推進	企画課	26
	早稲田大学との包括的な相互連携	早稲田大学との包括的な相互連携	企画課	27

基本方針

健全な財政運営

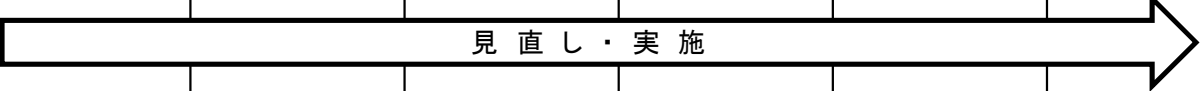
<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）	市街地整備課	28
		各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）	下水道課	29
自主財源の確保	市税などの収納率の向上	市税の納付方法の多様化の推進	収納課	30
		収納率の向上（市税）	収納課	31
		収納率の向上（保育料）	子育て支援課	32
		収納率の向上（介護保険料）	介護保険課	33
		収納率の向上（市営住宅使用料）	営繕住宅課	34
		収納率の向上（下水道事業受益者負担金）	下水道課	35
	その他財源の検討	収納率の向上（水道料金）	水道課	36
		有料広告の導入	企画課	37
		受益者負担の適正化	企画課	49
歳出の節減合理化	義務的・準義務的経費などの見直し	街路灯のLED化の推進	危機管理課	38
	補助金、交付金、負担金の見直し	長期化・固定化した補助金等の見直し	企画課	39
	市債の見直し	市債の見直し	財政課	40

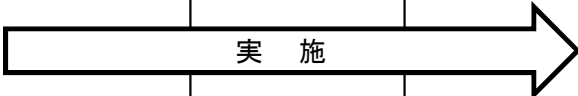
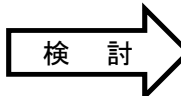
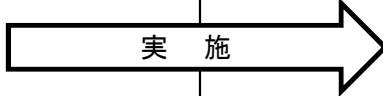
<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	財政収支見通しの策定	財政収支見通しの策定	財政課	41
	基金の適正活用	基金の計画的積立	財政課	42
	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	市民活動推進課	43
		各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	保険課	44
		各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	介護保険課	45
自主財源の確保	産業の開発などによる税収の確保	企業誘致条例各種奨励金の活用	産業開発室	46
	未利用財産の有効活用	未利用財産の処分・貸付	財政課	47
地方公営企業の健全化	中期経営計画の策定	中期経営計画の策定・実施（水道事業）	水道課	48
		中期経営計画の策定・実施（下水道事業）	下水道課	50

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	事務事業の見直し			
<b>実施項目</b>	行政手続きのオンライン化推進					
<b>計画番号</b>	第 1 号	<b>計画名</b>	インターネットでの各種申請の受付			
<b>所管課</b>	情報システム課	<b>関係課</b>				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○上半期（4月～9月）の手続きの利用数は、水道開始届55件、水道休止届38件の計93件となっています。                  ○上半期（4月～9月）の手続き可能項目数は、集落排水関係の手続きを追加し、現在のところ15件ですが、新たに利用可能な手続きについて調査を続けていきます。</p>					
<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	各種申請のオンライン化推進					
<b>取組目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●携帯端末からの受付開始</li> <li>●手続きの利用数：100件</li> <li>●手続き項目数：12件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手続きの利用数：140件</li> <li>●手続き項目数：14件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手続きの利用数：50件</li> <li>●手続き項目数：14件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手続きの利用数：80件</li> <li>●手続き項目数：16件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手続きの利用数：90件</li> <li>●手続き項目数：16件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手続きの利用数：100件</li> <li>●手続き項目数：18件</li> </ul>
<b>その他</b>						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)


<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	事務事業の見直し				
<b>実施項目</b>	行政手続きのオンライン化推進						
<b>計画番号</b>	第 2 号	<b>計画名</b>	インターネットでの公共施設の利用予約				
<b>所管課</b>	情報システム課	<b>関係課</b>	体育課				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○登録団体について、スポーツ施設の仮予約ができるようになっていきます。</p> <p>○上半期（4月～9月）の実績は、登録団体58団体、仮予約受付件数は22件となっています。</p> <p>○利用件数を増やすため、年1回行われるスポーツ施設利用団体との会議などの折に触れ、スポーツ施設予約システムのPRを行い、仮予約件数の増加を図っていきます。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	施設予約のオンライン化						
<b>取組目標</b>	平成25年2月から登録団体による仮予約受付開始	○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの検討】 ○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの導入】 ○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：300件	
<b>その他</b>							



本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	事務事業の見直し				
<b>実施項目</b>	行政手続きのオンライン化推進						
<b>計画番号</b>	第 3 号	<b>計画名</b>	インターネットを利用した図書館の予約				
<b>所管課</b>	図書館	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○図書館利用案内やホームページ、館内表示などでサービスの周知を図りました。このサービスは、利用者の利便性の向上が図られるほか、図書館職員の事務量の軽減、カウンター待ち時間の短縮等の効果があります。</p> <p>○平成28年度の4月～9月の総予約件数は、4,675件でした。そのうちインターネットを利用した図書館の予約件数は2,018件で、割合は43.1%です。(前年同期は、41.7%)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>※過去5年間の利用実績(参考)</p> <p>平成23年度 2,925件</p> <p>平成24年度 4,503件</p> <p>平成25年度 4,724件</p> <p>平成26年度 4,699件</p> <p>平成27年度 3,729件</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>※4月～9月の利用実績(参考)</p> <p>平成27年4月～9月 1,938件</p> <p>平成28年4月～9月 2,018件</p> </td> </tr> </table>					<p>※過去5年間の利用実績(参考)</p> <p>平成23年度 2,925件</p> <p>平成24年度 4,503件</p> <p>平成25年度 4,724件</p> <p>平成26年度 4,699件</p> <p>平成27年度 3,729件</p>	<p>※4月～9月の利用実績(参考)</p> <p>平成27年4月～9月 1,938件</p> <p>平成28年4月～9月 2,018件</p>
<p>※過去5年間の利用実績(参考)</p> <p>平成23年度 2,925件</p> <p>平成24年度 4,503件</p> <p>平成25年度 4,724件</p> <p>平成26年度 4,699件</p> <p>平成27年度 3,729件</p>	<p>※4月～9月の利用実績(参考)</p> <p>平成27年4月～9月 1,938件</p> <p>平成28年4月～9月 2,018件</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	図書館貸出オンライン予約件数の増加推進	見直し・実施					
<b>取組目標</b>		オンライン 予約件数： 3,200件	オンライン 予約件数： 5,200件	オンライン 予約件数： 5,600件	オンライン 予約件数： 5,700件	オンライン 予約件数： 5,800件	オンライン 予約件数： 5,900件
<b>その他</b>	平成27年10月から約1年間、図書館本館の改修工事を実施しました。それに伴い、仮図書館(いまい谷)に移転して規模を縮小した運営を行いました。移転作業のため28年10月中旬より仮図書館も休館し、平成29年1月下旬のリニューアルオープンに向け開館準備を行っております。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	事務事業の見直し				
<b>実施項目</b>	資源の節約と経費削減						
<b>計画番号</b>	第 4 号	<b>計画名</b>	資源の節約と経費削減				
<b>所管課</b>	環境推進課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>市内公共施設において、市職員、児童・生徒、来庁者・施設利用者を対象に市独自の「環境マネジメントシステムを」運用しています。</p> <p>実行責任者（課長、施設長等）及び職員が、環境マネジメントシステムを理解・確認し、行政経営の省資源化を図ることで取組目標を実現できるよう下記研修を実施しました。</p> <p>※環境マネジメントシステムに係る新採用職員研修を平成28年4月4日に実施。</p> <p>※環境マネジメントシステム実行責任者に対する研修会を平成28年4月18日に実施。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	埼玉県地球温暖化対策実行計画の削減率（年1.67%）を準用し、平成29年度における削減率を平成18年度比で▲19%とする。	見直し・実施 					
<b>取組目標</b>		▲10.65%	▲12.32%	▲13.99%	▲15.66%	▲17.33%	▲19%
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	公正で透明性の高い行政経営の推進				
<b>実施項目</b>	市民への積極的な情報提供						
<b>計画番号</b>	第 7 号	<b>計画名</b>	広報手段と内容の充実				
<b>所管課</b>	秘書広報課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○ホームページについては、職員による操作の定着が図られ、緊急時に担当課から情報を直接発信するなど、より迅速な情報伝達媒体という特性が生かされたものとなっています。</p> <p>○平成27年11月より開始されたSNS（フェイスブック）による情報提供については、街の話題・イベントなどの最新情報を市内外に広く発信しています。</p> <p>○地上デジタル放送については、テレビ埼玉のデータ放送を利用し、市からのお知らせや防災行政無線の内容を文字情報として提供しています。その他、地域貢献型自動販売機（市内12施設16機に設置）のメッセージボード、モニター広告（本庁市民課・総合支所・本庄市保健センターに設置）などにより広報手段の充実を図っています。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	①新HPシステム導入等による広報手法の改善・向上 ②広報紙のデザイン等向上 ③SNS、TVデジタル放送等の広報手段の充実	検討	実施	見直し・実施			
<b>取組目標</b>	①HPのJIS規格に関するガイドラインを作成	①ホームページシステムのリニューアル ①ホームページのJIS規格に配慮 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②広報紙の全ページをカラー又は2色化 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②～③見直し		①ホームページシステムのリニューアルに向けての準備 ①ホームページのJIS規格に配慮	
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	事務事業の見直し
<b>実施項目</b>	行政評価による事務事業の見直し		
<b>計画番号</b>	第 8 号	<b>計画名</b>	行政評価による事務事業の見直し
<b>所管課</b>	企画課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>見直しをする、または、見直しの検討が望ましい事務事業について、各所管課で事務事業評価シートを作成しました。 各所管課では事務事業評価シートに基づき事業の評価(CHECK)を行い、今後の方向性(ACTION)を明確にした上で、次年度からの本庄市総合振興計画実施計画(平成29年度～平成30年度)を策定しました。</p> <p><b>[事務事業評価シートを作成した事業]</b>                  (1) 拡充する見込みがある事務事業(見直し・改善等により、事業が拡充する事務事業)                  (2) 事業効果が薄く、廃止を検討する事務事業                  (3) 民間委託へ移行する事務事業</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	公正で透明性の高い行政経営の推進
<b>実施項目</b>	地域と市長の情報交換		
<b>計画番号</b>	第 9 号	<b>計画名</b>	市民と市長との対話集会の実施
<b>所管課</b>	秘書広報課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>市長自らが市政運営の諸政策について説明した後、団体のみなさんと意見交換を行いました。説明に当たっては参加者により分かりやすく、興味を持っていただけるよう、写真等のパネルを使用し市政の最新の情報も盛り込みました。</p> <p>市ホームページの「市長の部屋」や「広報ほんじょう7月号」で対話を希望するグループを募る他、年度当初の公民館長会議にて呼びかけを行いました。</p> <p>平成28年4月から9月までの間に12会場（北泉小学校PTA・自治会）で対話集会を開催し、約330人の参加がありました。対話集会には市長と担当職員が同行しました。</p> <p>市民から寄せられた意見・要望については担当課に引継ぎ、各部署で対応するようにしています。また、庁内の掲示板において、会議録を公開し、全職員との情報の共有化を図っています。</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの質の維持・向上	<b>重点項目</b>	公正で透明性の高い行政経営の推進
<b>実施項目</b>	地域と市長の情報交換		
<b>計画番号</b>	第 10 号	<b>計画名</b>	市長の地元企業訪問
<b>所管課</b>	産業開発室	<b>関係課</b>	秘書広報課、商工観光課、環境産業課
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明して地域情報の提供を行うことにより、地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を促進しながら、訪問企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業活動の現状や市への要望などを把握することを目的とした事業です。</p> <p>＊ 平成28年7月14日、株式会社タムラ製作所（児玉工業団地内 神川町元原200-2）に訪問。（年度内ほか1社実施予定）</p> <p>訪問企業については、児玉工業団地工業会などの推薦により、革新的な取り組み、地域貢献活動など良好な業績や成長が期待されている市内企業を優先的に選定しています。（28年度は、児玉工業団地工業会副会長企業で市民雇用の多い周辺企業として訪問）訪問時は、市長自ら企業活動を視察させていただきながら、良好な経営の秘訣や将来展望、雇用の実情、地域への要望などについて、経営者や担当者と直接意見交換を行い、企業の動向から地域経済の現状を感じ取り、先の産業振興に活かそうと取り組んでいます。</p> <p>同時に、市が進める企業支援や雇用増進など産業振興策の説明や地域活動への参加の呼びかけ、地域との共存、共栄など地域振興への積極的な企業参加も要請しています。</p>		
<b>その他</b>	<p>この企業訪問とは別に、毎年、児玉工業団地工業会との情報交換会を実施するなど、各企業の新しい取り組みから業界の話題など幅広く交流を図っています。本市からは、市政報告や企業奨励金制度、産業振興支援策など更なる企業活動の活性化、促進活動について説明を行い、地元企業としてまちづくりへの参加やストレスのない企業活動の維持に向けた課題など、市に対する要望も含めて有意義な意見交換を行っています。</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	職員の意識改革と人材育成				
<b>実施項目</b>	人事評価の実施						
<b>計画番号</b>	第 11 号	<b>計画名</b>	人事評価の実施（勤務評定の見直し）				
<b>所管課</b>	行政管理課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>能力及び実績に基づく人事管理を徹底するために、平成25年度まで実施していた勤務評定制度を見直し、平成27年度より職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力を評価する「能力評価」と個人の目標に対して達成した業績を評価する「業績評価」を行う人事評価制度を実施しています。「業績評価」について、4月に個人目標を設定後、所属長との2度の面談（4月中旬から5月中旬の目標設定時面談と9月上旬から10月上旬の中間面談）を実施し、目標に掲げた業務の進捗状況を確認するとともに、上司と部下のコミュニケーションを通じて職員の能力向上と組織マネジメントの強化を図りました。</p> <p>また、評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することについて、県内の状況把握や近隣市町との意見交換を重ね、適切な反映方法と実施時期の検討を進めました。</p> <p>さらには、4月に新規採用職員や新任部課長を対象とした制度研修、8月に全評価者を対象とした人事評価者研修を実施し、制度に対する正確な理解や課題となっている評価者間の目線の統一を図ることで、本制度の円滑な運用に努めました。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	人事評価の実施 （勤務評定の見直し）	見直し・実施			人事評価の実施・見直し		
<b>取組目標</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価の制度の向上</li> <li>○マネジメントの強化</li> <li>○評価項目の見直し・実施</li> <li>○能力評価の検討・実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価の制度の向上</li> <li>○マネジメントの強化</li> <li>○能力評価の実施</li> <li>○業績評価の実施</li> <li>○評価結果の反映の検討・実施</li> </ul>		
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	公共施設等のマネジメント				
<b>実施項目</b>	施設の統廃合などの検討						
<b>計画番号</b>	第 12-1 号	<b>計画名</b>	公共施設の適正配置				
<b>所管課</b>	企画課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>市では「公共施設等総合管理計画」として公共建築物（ハコモノ施設）を対象とした「公共施設再配置計画」を平成26年度に策定し、社会基盤施設（インフラ施設）を対象とした「公共施設等総合管理計画（インフラ編）」を平成27年度に策定しました。</p> <p>平成28年度は「公共施設再配置計画」の具体化に向けた取組を推進するにあたり、平成29年度から30年間の計画期間とした、市の保有するハコモノ施設のうち文化財及び解体予定施設を除く全ての施設を対象として、改修や更新の実施時期の適正化を図る「個別施設計画」にあたる「公共施設維持保全計画」を策定します。</p> <p>計画策定に向けた取組として、「本庄市公共施設維持保全計画策定業務委託」の指名競争入札を実施し、平成28年7月に発注しました。また、8月に庁内の施設所管課担当者による庁内調整会議を開催しました。</p> <p>今後、施設の現地調査による劣化度の算定や、計画期間内における施設の改修・更新に係る費用の算出、過去の投資的経費の支出状況や将来的な財政状況の見直しを踏まえた財政目標等について検討するなど、計画策定に向けた取組を進めます。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	再配置計画・総合管理計画策定、進行管理	検討	実施		見直し・実施		
<b>取組目標</b>		公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会等による検討	公共施設白書の作成	再配置計画の策定	総合管理計画（インフラ編）策定	個別施設計画策定支援 施設データの更新・蓄積及び検証	個別施設計画策定支援 施設データの更新・蓄積及び検証
<b>その他</b>							



本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	公共施設等のマネジメント				
<b>実施項目</b>	公共施設などの有効利用						
<b>計画番号</b>	第 13 号	<b>計画名</b>	学校施設の有効利用				
<b>所管課</b>	体育課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○学校体育施設の貸出し（学校体育館・武道館及び校庭）については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、利用団体に貸出しを行っています。</p> <p>○利用の周知を図るため、毎年11月に広報で次年度利用団体募集のお知らせを掲載しています。</p> <p>○利用者の利便性の向上にも努めており、定期的に施設の修繕や用具の新規購入等を行っています。また、12月の次年度利用団体の受付の際、各学校の利用枠の調整を行っており、広くスポーツ・レクリエーション愛好者が利用できるよう努めています。</p> <p>○利用人数は、平成27年度上半期79,643人と比べ、平成28年度上半期は82,981人と増加しています。 施設稼働率は、平成27年度上半期 44.4%、平成28年度上半期 42.9% です。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	学校施設の貸出し	実施(*耐震工事中)			見直し・実施		
<b>取組目標</b>		利用人数：166,100人			利用人数： 166,500人	施設稼働率： 43.0% 利用人数： 166,500人	施設稼働率： 43.0% 利用人数： 166,500人
<b>その他</b>	学校施設利用団体の中心であるスポーツ少年団は、少子化の影響で利用増は見込めないため、成人の団体利用の促進を図ることが課題です。 少子化・人口減少の現実を踏まえ、より利用実態を把握するため、取組目標値については、平成28年度からは従来の利用人数とともに施設稼働率を指標としました。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	民間委託の推進						
<b>計画番号</b>	第 14 号	<b>計画名</b>	公立保育所の民営化				
<b>所管課</b>	子育て支援課	<b>関係課</b>	財政課				
<b>平成28年度 取組状況</b>	④(金屋保育所)当初は平成28年度からの休止とする予定で準備を進めてまいりましたが、在園する児童の受け皿となる予定であった近隣施設の整備が1年先送りとなり、その受け皿の確保が困難となったため、休止を1年先延ばしすることとなりました。これを受け、保護者説明会を実施し、平成29年度からの休止についての理解が得られたため、入所世帯の保護者に転園先希望等をお聞きし、円滑な転園と休止に向けた事務を進めております。						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	①(25年度)共和保育所の民営化 ②(26年度)秋平保育所の民営化 ③(27年度)藤田保育所の民営化 ④その他の保育所	実 施 					
<b>取組目標</b>	①(共和)引継ぎ保育・合同保育実施 ②(秋平)選定委員会開催 ③(藤田)保護者説明会実施	②(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 ③(藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	③(藤田)引継ぎ保育・合同保育実施 ④(金屋)民営化等の方法の決定、会議と説明会を開催		④(金屋)休止に向けた事務手続き、転園に向けた保護者支援手続き		
<b>その他</b>							



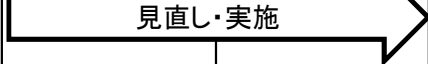
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	指定管理者制度の推進						
<b>計画番号</b>	第 15 号	<b>計画名</b>	指定管理者制度の推進				
<b>所管課</b>	財政課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○「本庄市都市公園及び体育施設」の「北地域」・「中央地域」・「南地域」の3地域について、平成28年度から2回目の指定管理者制度の導入を図りました。</p> <p>○「本庄市観光農業センター」について、平成29年度からの指定管理者制度導入に向け指定管理者候補者を選定するため、指定管理者選定委員会を3回(5月、6月及び9月)開催しました。今年度下半期については、指定管理者選定委員会を10月に開催する予定です。</p> <p>○施設調査に基づき、指定管理者制度の導入が可能であるか検討していきます。</p> <p>○平成27年度の歳出削減効果について、本庄市民文化会館は24,111千円、老人福祉センターつきみ荘は5,916千円、観光農業センターは169千円並びに都市公園及び体育施設は5,112千円、それぞれ減となりましたが、インフォメーションセンターは171千円増となっています。</p> <p>○歳出削減効果の算出について、本庄市民文化会館及び老人福祉センターつきみ荘は指定管理料から平成17年度実績額を、観光農業センターは指定管理料から平成22年度実績額を、またインフォメーションセンターについては指定管理料から平成23年度実績額からそれぞれ差し引いたものです。都市公園及び体育施設は、指定管理料から施設の管理運営に要する費用の積算額を差し引いたものです。</p> <p>○利用者数などの数値目標を達成した施設は、本庄市民文化会館、都市公園及び体育施設の中央地域・南地域であり、その他施設については未達成のため、所管課より指定管理者に原因の分析並びに改善策等を図るよう依頼します。また、自己評価や利用者の要望の把握を図るためアンケート調査を行うこととなっていますが、老人福祉センターつきみ荘が未実施のため、所管課及び指定管理者に実施するよう指導します。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	①施設調査の実施及び導入施設の検討 ②既導入施設の検証	実施		見直し・検討			
<b>取組目標</b>		・導入施設の増加	・施設調査	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・募集要項等の見直し
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	指定管理者制度の推進						
<b>計画番号</b>	第 16 号	<b>計画名</b>	児童センター業務等の指定管理者制度への移行				
<b>所管課</b>	子育て支援課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○本市の児童センター及び学童保育室は、複合施設内に設置された児玉児童センター、学童保育室が併設されている前原・日の出児童センター、小学校内に設置された藤田学童保育室、単独施設の寿学童保育室と設置形態が様々です。また、3つの児童センターがつどいの広場事業を合同で実施しているほか、土曜保育については、前原学童保育室は単独で実施、日の出・藤田・寿学童保育室は合同で実施しています。</p> <p>○施設の形態や事業の実施状況が一樣でないことから、どのような業務を指定管理へ移行するか、いくつかの選択パターンを検証しながら、最も合理的な方法を導くためにメリットや課題について整理を行いました。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	児童センターの指定管理者制度への移行						
<b>取組目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理の業務範囲の検討</li> <li>施設使用許可権限の検討</li> <li>指定管理制度の実施期日の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断結果を踏まえての再検討</li> <li>関連条例、規則、要項の確認、見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児玉児童センター運営ノウハウの確立・検証</li> <li>募集要項、仕様書、各種様式等作成の準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連条例、規則、要項の改正・広報、ホームページのお知らせ、公募</li> </ul>			
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	地域資源などの活用・市民との協働						
<b>計画番号</b>	第 17 号	<b>計画名</b>	市民活動団体との取組みの推進				
<b>所管課</b>	市民活動推進課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>市民活動交流センターは、市民が主役となり活動する市民活動・交流センターの拠点施設として、複合施設の効果が最大限に発揮されるよう市民との取組みを推進していくため、各種団体間において連携を図ることが重要です。平成27年度に各種連絡会を設置してきたところですが、センター利用団体での連絡会が未設置となっています。現在まで設置には至っていませんが、この連絡会を活用して、市民参加による、市民の自発的な活動として各種団体が企画した事業の実施を目指します。</p> <p>各団体等がこれから文化・生涯学習の振興、地域・世代間の交流の促進、賑わいの創出など、多彩なジャンルの事業を実施していただくための一つの支援、きっかけづくりとして、公益財団法人との共催による「いきいきボランティア養成講座」を6月に開催しました。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	市民活動団体等の活動推進						
	<b>取組目標</b>	市民活動団体等の活動に関する情報収集及び団体の把握	各活動団体連絡会の設置、会議開催（意見交換会、参加、参画の仕組みづくりなど調査・研究）	ワークショップの開催（12回）	各種団体連絡会の設置（複合施設などでの活動の具体化）	各種市民活動団体を主体とした事業の実施	各種市民活動団体を主体とした事業の拡充
<b>その他</b>							

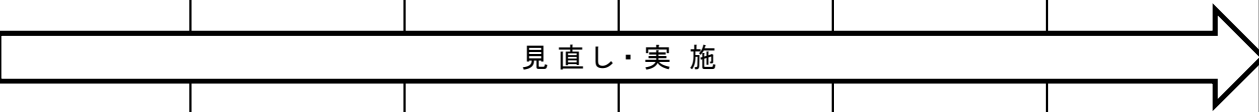
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	地域資源などの活用・市民との協働						
<b>計画番号</b>	第 18 号	<b>計画名</b>	民間団体による良好な道路環境や景観の維持				
<b>所管課</b>	建設課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○道路の清掃や除草、植栽の簡易な管理を、ロードサポート制度に基づく認定団体によって行っていただいております。                  ○平成28年9月末現在、ロードサポート制度では市内にある企業16団体が認定されており、道路の清掃や除草を実施しています。また、違反簡易広告物除却推進制度において、本庄早稲田まちづくり活動勉強会が早稲田の杜地区内の違反簡易広告物の除却を実施しています。                  ○上半期の活動回数は82回となっています。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	制度の普及、活動促進	見直し・実施 					
<b>取組目標</b>		年間活動回数： 15回	年間活動回数： 25回	年間活動回数： 80回	年間活動回数： 100回	年間活動回数： 110回	年間活動回数： 120回
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	地域資源などの活用・市民との協働						
<b>計画番号</b>	第 19 号	<b>計画名</b>	公園管理における住民参加				
<b>所管課</b>	都市計画課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>愛護会が組織されていない公園について、5月、6月、7月の計3回、地元の自治会や地域の各団体等に公園愛護会の趣旨を説明し、活動への参加を働きかけました。 その結果、1カ所の街区公園で小島南自治会が愛護会として活動を開始し、9月末現在では、41団体の皆様に協力していただいています。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	公園愛護会組織の育成・拡充						
		見直し・実施					
<b>取組目標</b>		公園愛護会目 標数：40団体	公園愛護会目 標数：41団体	公園愛護会目 標数：42団体	公園愛護会目 標数：43団体	公園愛護会目 標数：44団体	公園愛護会目 標数：45団体
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ やむを得ない事情により解散してしまう愛護会もあるため、大幅に団体数を増加させることは困難な面があります。</li> <li>◆ 平成28年4月1日現在の街区公園は86公園です。</li> </ul>						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	地域資源などの活用・市民との協働						
<b>計画番号</b>	第 20 号	<b>計画名</b>	消費者の安全と利益の確保				
<b>所管課</b>	商工観光課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>①複雑化、多様化する消費者被害に対応するため、消費生活相談を週4日実施しております。消費生活相談員を配置し、被害の未然防止のための情報提供や、被害に遭われた方の救済を行いました。9月末現在、相談件数は130件、うち救済件数は128件、救済率は98.5%でした。</p> <p>②消費者が詐欺や悪徳商法などの被害に遭わないよう、市民ボランティア団体である消費生活サポーターが、5月10日と6月21日に市内大型店及び金融機関店頭において、「消費者被害防止啓発活動」を行いました。また、公民館等において、高齢者を対象に「消費生活講座」を5回開催し、被害の未然防止に努めました。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	消費者被害の未然防止 ①消費生活相談の充実 ②消費生活サポーターによる啓発活動	見直し・実施 					
<b>取組目標</b>	①相談による救済率：93% ②年2回実施	①相談による救済率：94% ②年3回実施	①相談による救済率：95% ②年4回実施				
<b>その他</b>	◆消費生活相談員及び消費生活サポーターの研修等を推進し、活動内容をさらに充実させます。						



本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用				
<b>実施項目</b>	地域資源などの活用・市民との協働						
<b>計画番号</b>	第 21 号	<b>計画名</b>	エリアマネジメントの推進				
<b>所管課</b>	市街地整備課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>《本庄早稲田の杜エリアマネジメント》</p> <p>土地区画整理事業による基盤整備が整った後、地域住民や進出事業者が主体的に、まちの管理・運営やイベントに参画することで交流を図り、愛着を深めることができ、持続可能なものにしていく「まちを育てる」活動がエリアマネジメントです。</p> <p>本庄早稲田の杜地区におけるエリアマネジメントは、本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会の下部組織である『本庄早稲田まちづくり活動勉強会』が3つの活動を柱として次に掲げる取組みを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの管理：毎月第3土曜日に「まちみがき活動」を実施し、地域住民や事業者の参加により街路の清掃活動を行いました。今年度からは埼玉県「川の国応援団」に団体登録し、本庄早稲田駅前を流れる男堀川の美化活動を開始しました。(5月、7月、9月)</li> <li>・まちのイベント：地域交流・活性化を目的として地域住民を対象に、6月に「まち歩き」を、7月には地元企業等の協力を得て、「第5回流しそうめんフェスタ」を開催しました(参加者500人)。</li> <li>・まちの情報発信：本庄早稲田の杜エリアの情報を「フェイスブック」で常時発信するとともに、広報誌「まち勉通信」を発行し、地区内に配布しました。(5月、9月)</li> <li>・以上の活動の実施に関しては、事務局として市が支援しており、地域住民や企業等が主体となり運営する組織への自立には至っていません。</li> </ul>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	エリアマネジメント組織の活動推進	検 討		実 施		見直し・実施	
<b>取組目標</b>	エリアマネジメント組織の設立準備及び情報収集	エリアマネジメント組織の設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>○組織の設立準備</li> <li>○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> <li>・イベント開催</li> <li>・情報発信</li> </ul> </li> <li>○オピニオンリーダーの育成</li> <li>○収益事業の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主的組織の設立</li> <li>○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> <li>・イベント開催</li> <li>・情報発信</li> </ul> </li> <li>○収益事業の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主的組織の設立</li> <li>○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> <li>・イベント開催</li> <li>・情報発信</li> </ul> </li> <li>○収益事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃活動</li> <li>・イベント開催</li> <li>・情報発信</li> </ul> </li> <li>○自主的組織の活動</li> <li>○収益事業の試行</li> </ul>	
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

基本方針	行政サービスの提供方法見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	組織機構の適正化		
計画番号	第 22 号	計画名	組織機構の適正化・庁内分権の推進
所管課	企画課	関係課	
平成28年度 取組状況	<p>○「組織機構の適正化」につきましては、『本庄市総合振興計画後期基本計画（平成25年度～平成29年度）』の政策体系に合わせた組織を構築し、本市が掲げた政策目標を各部局が機能的に取り組めるような体制の整備に取り組んでいます。効率的な組織を編成するために、部課長を対象に「平成29年度組織編成に向けた調査」を実施し、提出された調査票に基づき7月28日から8月5日まで、全ての部課長を対象にヒアリングを実施しました。本市を取り巻く社会状況が変化し、住民ニーズが高度化、多様化している現在、市民と行政にとってより効果的な組織になるよう努めていきます。</p> <p>○「庁内分権」につきましては、庁内分権を進めるべき案件が全庁的に存在するか、また庁内分権を推進するための提案について、全組織・全職員を対象に調査を7月に実施しました。その結果、物品購入時、財政課長の決議が必要とする金額を引き上げ、各課の課長を決裁（専決）権者とし、各課が直接物品の購入ができるようにすることで、意思決定の迅速化につなげようとする案が提出されました。下半期は、現在の規定を見直すことで、全庁的にどのような影響や効果があるのか担当課と検証を行っていきます。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	組織・機構の見直し
<b>実施項目</b>	職員の定員管理の適正化		
<b>計画番号</b>	第 23 号	<b>計画名</b>	適正な定員管理の推進
<b>所管課</b>	行政管理課	<b>関係課</b>	企画課
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>地方分権による事務の増加や直面する行政課題に対応するための組織・機構の見直しに伴う定員の計画を踏まえ、今年度に退職となる職員の人数及び職種を基に、一般職及び保健師の職員採用が必要となりました。</p> <p>新年度からの新規採用に向け一定の受験者を確保するために、7月に彩の国さいたま人づくり広域連合が主催する県内市町村職員採用合同説明会に参加したほか、市の広報やホームページに新採用職員の募集記事を掲載したりポスターやパンフレットを市内公共施設に設置するなど、市内外に向けて広く募集を行いました。9月には即戦力となる優秀な人材を確保するための第1次試験を実施し、適正な定員管理に努めました。</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	職員の意識改革と人材育成
<b>実施項目</b>	人材育成の推進		
<b>計画番号</b>	第 24 号	<b>計画名</b>	職員研修などの充実
<b>所管課</b>	行政管理課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>本市では、人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした様々な職員研修の実施により、人材の育成に努めています。</p> <p>今年度は、児玉郡市広域市町村圏組合での各職位に応じた基本研修、法制執務などの専門研修をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別基本研修・選択研修、市町村アカデミーの制度運用篇の研修に積極的に職員を派遣するとともに、埼玉県企画財政部市町村課及び総務部文書課に職員各1名を研修派遣しており、行政実務の中で業務遂行能力の向上を図っています。</p> <p>また、昨年度から実施している人事評価制度に伴い、目標管理による業績評価の一環として、管理職による職員との目標設定時面談を4月中旬から、中間面談を9月上旬から各1ヶ月の期間で実施し、課題の共有や助言・指導を通じ、組織内のコミュニケーションの向上及び管理職のマネジメント能力の向上とともに、人材育成の強化を図りました。</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	職員の意識改革と人材育成
<b>実施項目</b>	職員の意欲向上推進		
<b>計画番号</b>	第 25 号	<b>計画名</b>	職員提案制度などの推進
<b>所管課</b>	企画課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○業務の改善、能率の向上及び市政の改善等を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進するために職員提案制度を運用しています。</p> <p>○昨年度は提出期限を設けて募集をかけていましたが、提案件数を更に増やすため、7月に、年間を通じて職員提案を募集している内容で周知を行いました。</p> <p>○9月30日時点では、3件の応募がありました。応募の件数が伸び悩んでいるため、下半期に改めて周知を図っていきます。周知にあたり、応募の件数が伸びない理由等を研究し、課題の発見と解決に努めます。職員が自分のアイデアを気軽に提案できるような活性化した職場環境づくりを目指して取り組んでいきます。</p>		
<b>その他</b>			

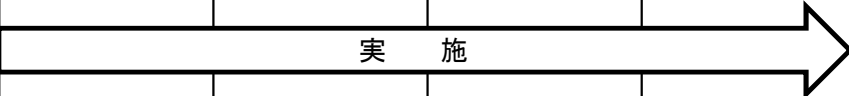

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用
<b>実施項目</b>	民間委託等の推進		
<b>計画番号</b>	第 26 号	<b>計画名</b>	民間委託等の検証・推進
<b>所管課</b>	企画課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○民間委託等を行っていない業務について、効果が見込めるものは民間委託等への移行を検討するため、7月には、民間委託等を検討している事例がないか全庁的に調査を行いました。</p> <p>○現在新規に検討されている事例はありませんが、民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事務事業については、民間委託等の導入を推進するため、その効果について常に検証を行い、経費の削減やサービスの向上につながるよう努めていきます。</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	行政サービスの提供方法の見直し	<b>重点項目</b>	民間活力の活用
<b>実施項目</b>	早稲田大学との包括的な相互連携		
<b>計画番号</b>	第 27 号	<b>計画名</b>	早稲田大学との包括的な相互連携
<b>所管課</b>	企画課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>早稲田大学との基本協定では、以下の項目について相互連携を図ることとしています。この項目における平成28年度上半期の主な取組状況は、以下のとおりです。</p> <p>【人材育成に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市内の小・中学校での総合学習の取り組み 《早大本庄高等学院との連携により、小山川・元小山川の河川調査を実施（6月、藤田小）》</li> <li>●子ども大学ほんじょう 《全12日間のうち7日終了。各回参加者63～69名（主会場：早稲田大学本庄キャンパス 対象：小学校5・6年生 定員70名）》</li> <li>●大学の留学生との国際交流 《留学生の協力により実施（南小）（仁手小）》</li> </ul> <p>【文化の育成・発展に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●公民館講座への講師派遣 《2講座（参加延べ人数277名）》</li> <li>●本庄早稲田の杜地域連携展覧会2016「古代のこだま地域－奈良・平安時代のくらしー」 《児玉地域の遺跡から発見された瓦や鉄製品などの展覧会（参加延べ人数820名）》</li> <li>●生涯学習の取り組み 《市民総合大学と共催の講演会3回（参加延べ人数320名）》</li> </ul> <p>【研究・開発に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●旧本庄商業銀行煉瓦倉庫調査結果報告書作成委託研究 ●絹産業資産等調査委託研究</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会の委員を委嘱（8月） ●本庄早稲田100キロハイクでの支援（5月）</li> </ul> <p>取組の効果：早稲田大学の知的資源を活かした各種事業を通して、市民の知的好奇心の充足や社会への関心の向上に寄与した。</p> <p>※下半期に予定している主な取組</p> <p>【まちづくりに関すること】 ●川淵三郎塾 《ウォーキング教室、少年サッカー大会、スポレクフェスタ》 ●定住自立圏研修</p> <p>【人材育成に関すること】 ●少年スポーツ指導者向け講習会 ●市職員政策立案研修</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営		<b>重点項目</b>	財政構造の見直し			
<b>実施項目</b>	特別会計の収支均衡化						
<b>計画番号</b>	第 28 号	<b>計画名</b>	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）				
<b>所管課</b>	市街地整備課		<b>関係課</b>				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○事業効果としては、事業の目的が公共施設の整備改善と優良な宅地の供給であるため、宅地の増進、人口増加等による税収の増加が期待できます。</p> <p>○平成28年2月26日の換地処分公告に伴い区画整理事業が終了となりました。今年度については、換地処分公告により確定した清算金の徴収交付事務を行っています。</p> <p>※徴収対象者（147人）の内130人の徴収を行いました。（H28.9末）</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	一般会計繰出金の縮減						—
<b>取組目標</b>					(換地処分により事業終了)	清算業務	—
<b>その他</b>							



本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営		<b>重点項目</b>	財政構造の見直し			
<b>実施項目</b>	特別会計の収支均衡化						
<b>計画番号</b>	第 29 号	<b>計画名</b>	各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）				
<b>所管課</b>	下水道課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	農業集落排水事業について、老朽化した都島と田中の処理場を廃止して、公共下水道へ接続した場合の診断調査結果をもとに、関係機関と事前調整や検討を始めております。						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計の収支均衡化	見直し・実施					
<b>取組目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産調査業務</li> <li>・下水道台帳電子化業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産調査業務</li> <li>・下水道台帳電子化業務</li> <li>・企業会計システム導入業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産調査業務</li> <li>・企業会計システム導入業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法適用（公共下水道事業）</li> <li>・機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能強化整備事業計画書作成（農業集落排水事業）</li> </ul>	
<b>その他</b>	公共下水道事業については、地方公営企業法の適用に伴い、平成28年度から追加した計画番号第50号において、引き続き取り組みを行います。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保				
<b>実施項目</b>	市税などの収納率の向上						
<b>計画番号</b>	第 30 号	<b>計画名</b>	市税の納付方法の多様化の推進				
<b>所管課</b>	収納課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○平成28年度の納付件数に占める口座振替の割合は、市県民税の特別徴収一斉指定による普通徴収の減少等に伴い、9月末現在で33.6%と昨年の同時期と比べ0.5ポイント減少しています。</p> <p>○口座振替申込み専用のはがきを納税通知書に同封し、転入手続きをされた方には窓口で配付するなど、口座振替の推進を図っていますが、引き続き広報紙や店内放送により口座振替の利便性をPRするなど、契約件数の増加を図ります。</p> <p>○キャッシュカードを専用の端末に通すことで口座振替の登録ができる口座振替受付サービスを導入し、これによる収納率の向上も図っています。</p> <p>○納付方法の多様化としては、口座振替の他にもコンビニエンスストアからの納税や、督促状でも金融機関やコンビニエンスストアから納税できるなど利用者の納付の利便性を図っています。</p> <p>○ペイジー収納やクレジット収納等の研修会への参加や、サービス提供者からの聴取などを通じて情報収集に努めています。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	①納付件数に占める口座振替件数の割合向上 ②納付方法の多様化検討	見直し・実施					
<b>取組目標</b>		①割合： 32.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 34.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 36.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 38.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 40.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 42.0% ②新たな納付方法の導入
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保				
<b>実施項目</b>	市税などの収納率の向上						
<b>計画番号</b>	第 31 号	<b>計画名</b>	収納率の向上(市税)				
<b>所管課</b>	収納課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>○平成28年9月末現在の市税の収納率は、一般会計においては現年度分59.4%、滞納繰越分15.7%となっています。また国保会計については現年度分35.9%、滞納繰越分13.3%です。これを前年同月と比較すると、一般会計では現年度分は0.5ポイント増、滞納繰越分は3.3ポイント増となっています。国保会計では、現年度分は0.9ポイント増、滞納繰越分は増減なしとなっています。</p> <p>○年間事業計画を作成し、効率的・効果的な収納が実施できる体制を整えるとともに、悪質滞納者には差し押さえ等滞納処分を毅然と行うことにより、公平な収納が確保できるよう努めています。</p> <p>○特別対策としては夜間徴収や休日電話催告(夜間、休日それぞれ月1回)を実施しています。また下半期には、県と共同で10月から12月までの期間を滞納整理強化期間として取り組みます。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 					
<b>取組目標</b>		一般 現年度分収納率:97.6% 滞納繰越分収納率: 18.0% (国保) 現年度分収納率:93.0% 滞納繰越分収納率: 13.9%	一般 現年度分収納率:97.7% 滞納繰越分収納率: 19.0% (国保) 現年度分収納率:93.1% 滞納繰越分収納率: 14.0%	一般 現年度分収納率:98.1% 滞納繰越分収納率: 25.2% (国保) 現年度分収納率:91.5% 滞納繰越分収納率: 20.0%	一般 現年度分収納率:98.2% 滞納繰越分収納率: 25.3% (国保) 現年度分収納率:91.6% 滞納繰越分収納率: 20.1%	一般 現年度分収納率:98.3% 滞納繰越分収納率: 25.4% (国保) 現年度分収納率:91.7% 滞納繰越分収納率: 20.2%	一般 現年度分収納率:98.4% 滞納繰越分収納率: 25.5% (国保) 現年度分収納率:91.8% 滞納繰越分収納率: 20.3%
<b>その他</b>							

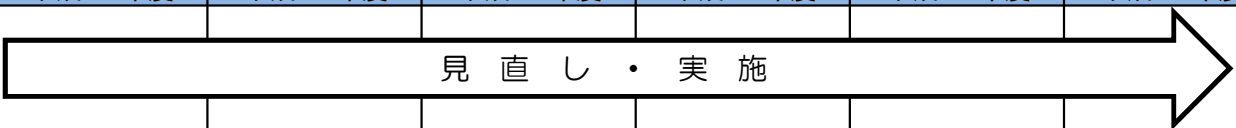
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保																
<b>実施項目</b>	市税などの収納率の向上																		
<b>計画番号</b>	第 32 号	<b>計画名</b>	収納率の向上(保育料)																
<b>所管課</b>	子育て支援課	<b>関係課</b>	債権回収対策室																
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>保育料の収納率を向上させるため、収納目標を目指し、現年度及び滞納繰越分の徴収にあたりました。現年保育料未納者に対しては、翌月20日頃に督促状を発送すると共に、8月に4月～7月分の未納者に対して催告書の送付を行いました。また、平成27年度より納税等コールセンターによる納付勧奨を開始し、毎月60件程度の電話催告を依頼しております。</p> <p>また、保育料のコンビニエンスストアでの納付の開始、さらに、今年度からは子育て支援課窓口においてキャッシュカードによる口座振替受付サービスを開始し、納付者の利便性向上と口座振替率アップを図っております。</p> <p>現年度収納率の更なる向上のため、納付の相談にに応じていただけなかった方については、児童手当からの特別徴収を実施しました。</p> <p>また、滞納繰越分の保育料の未納者に対しては、児童手当手続き来庁時等に声かけし、本人からの申し出に基づいて児童手当から保育料への直接充当を総額1,297,000円実施しました(平成28年6月支払期分実績値)。</p> <p>&lt;9月末現在の収納状況&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>○現年度分</td> <td>調定額</td> <td>167,865,500 円</td> <td>収納額</td> <td>163,120,900 円</td> <td>収納率</td> <td>97.17%</td> </tr> <tr> <td>○滞納繰越分</td> <td>調定額</td> <td>22,921,879 円</td> <td>収納額</td> <td>3,399,593 円</td> <td>収納率</td> <td>14.83%</td> </tr> </table>					○現年度分	調定額	167,865,500 円	収納額	163,120,900 円	収納率	97.17%	○滞納繰越分	調定額	22,921,879 円	収納額	3,399,593 円	収納率	14.83%
○現年度分	調定額	167,865,500 円	収納額	163,120,900 円	収納率	97.17%													
○滞納繰越分	調定額	22,921,879 円	収納額	3,399,593 円	収納率	14.83%													
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
<b>実施項目・計画</b>	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施																	
<b>取組目標</b>	現年度分収納率 98% 滞納繰越分 収納率 18%	現年度分収納率 98.1% 滞納繰越分 収納率 18.5%	現年度分収納率 98.83% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.84% 滞納繰越分 収納率 30%	現年度分収納率 98.85% 滞納繰越分 収納率 30%	現年度分収納率 98.86% 滞納繰越分 収納率 30%													
<b>その他</b>																			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保																				
<b>実施項目</b>	市税などの収納率の向上																						
<b>計画番号</b>	第 33 号	<b>計画名</b>	収納率の向上(介護保険料)																				
<b>所管課</b>	介護保険課	<b>関係課</b>	債権回収対策室																				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>平成28年度上半期(4月~9月)において、以下の収納体制強化の取組を実施しました。</p> <p>①督促状・・・納期限到来20日後に発送、平成28年8月末納期限分までを1,425件発送しました。</p> <p>②口座振替促進・・・65歳到達者等への通知及び介護保険料納入通知の際、啓発文書を同封するなど制度の周知を図りました。</p> <p>③コンビニエンスストアでの納付開始・・・平成28年1月より開始し、今年度より本格的な運用を開始しました。</p> <p>④納税等コールセンターによる納付勧奨・・・9月末現在で433件の電話催告を依頼しました。</p> <p>⑤キャッシュカードによる口座振替受付サービスの開始</p> <p>&lt;9月末現在の普通徴収における収納状況&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>○現年度分 調定額</td> <td>119,195,440円</td> <td>収納額</td> <td>46,193,250円</td> <td>収納率</td> <td>38.75%</td> </tr> <tr> <td>○滞納繰越分 調定額</td> <td>41,008,943円</td> <td>収納額</td> <td>3,769,616円</td> <td>収納率</td> <td>9.19%</td> </tr> <tr> <td>○口座振替率</td> <td>13.71%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					○現年度分 調定額	119,195,440円	収納額	46,193,250円	収納率	38.75%	○滞納繰越分 調定額	41,008,943円	収納額	3,769,616円	収納率	9.19%	○口座振替率	13.71%				
○現年度分 調定額	119,195,440円	収納額	46,193,250円	収納率	38.75%																		
○滞納繰越分 調定額	41,008,943円	収納額	3,769,616円	収納率	9.19%																		
○口座振替率	13.71%																						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																
<b>実施項目・計画</b>	①目標収納率(普通徴収)達成に向けた取組み ②口座振替率(普通徴収)向上	見直し・実施																					
<b>取組目標</b>	①現年度分収納率： 86.5% 滞納繰越分収納率： 34.0%  ②口座振替率： 17.5%	①現年度分収納率： 87.0% 滞納繰越分収納率： 34.5%  ②口座振替率： 18.0%	①現年度分収納率： 87.0% 滞納繰越分収納率： 34.5%  ②口座振替率： 18.7%	①現年度分収納率： 87.0% 滞納繰越分収納率： 34.5%  ②口座振替率： 18.8%	①現年度分収納率： 87.1% 滞納繰越分収納率： 34.5%  ②口座振替率： 18.9%	①現年度分収納率： 87.1% 滞納繰越分収納率： 34.5%  ②口座振替率： 19.0%																	
<b>その他</b>																							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保				
<b>実施項目</b>	市税などの収納率の向上						
<b>計画番号</b>	第 34 号	<b>計画名</b>	収納率の向上(市営住宅使用料)				
<b>所管課</b>	営繕住宅課	<b>関係課</b>					
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>新規入居者には口座振替による使用料の振替納付を依頼し、納付書による支払いの世帯に対しては、機会あるごとに口座振替を推奨しています。滞納者に対しては、滞納月数により毎月欠かさず督促状、催告状、連帯保証人への通知、入居取消予告等を送付して、滞納の解消を促しています。また、長期・高額滞納者には電話催告や戸別訪問を行って滞納整理のための交渉を実施しています。7月からキャッシュカードによる口座受付サービスを開始し、納付者の利便性向上と口座振替率アップを図っております。以上のような対策を継続し、収納率の向上を推進していきます。</p> <p>1.平成27年度9月末の収納率：現年度分 79.19%、滞納繰越分 17.03%                  2.平成28年度9月末の収納率：現年度分 80.51%、滞納繰越分 20.06%                  3.平成28年度4月～9月末までの督促状等送付数：督促283通(3ヵ月未満)、催告49通(3ヵ月)、再催告42通(4～5ヵ月)、最終催告14通(6～8ヵ月)、入居取消予告90通(9ヵ月以上)</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	目標収納率達成に向けた取組	見直し・実施 					
<b>取組目標</b>	現年度分収納率： 96.9% 滞納繰越分 収納率： 22.2%	現年度分収納率： 97.2% 滞納繰越分 収納率： 23.2%	現年度分収納率： 97.5% 滞納繰越分 収納率： 24.2%	現年度分収納率： 97.8% 滞納繰越分 収納率： 25.2%	現年度分収納率： 98.1% 滞納繰越分 収納率： 26.2%	現年度分収納率： 98.4% 滞納繰越分 収納率： 27.2%	
<b>その他</b>	低所得者のセイフティネットとしての住宅政策であるため、需要に応えられるよう努めます。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営		<b>重点項目</b>	自主財源の確保		
<b>実施項目</b>	市税などの収納率の向上					
<b>計画番号</b>	第 35 号	<b>計画名</b>	収納率の向上(下水道事業受益者負担金)			
<b>所管課</b>	下水道課		<b>関係課</b>			
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>第1期納付期限(6月30日)後、7月に現年度分の未納者に対しては督促状(163件)を送付し、8月・9月に納税等コールセンターに電話による催促(141件)を依頼しました。滞納繰越分の未納者に対しては7月に催告状(22件)を送付し、6月から9月に戸別訪問を行いました。</p> <p>また6月22日児玉地区、6月30日朝日町地区、7月21日朝日町地区、8月24日東台地区の事業説明会において、受益者負担金制度について説明し、理解を得るよう努めました。</p> <p>平成27年度9月末の収納率 現年度分89.7% 滞納繰越分33.4%                  平成28年度9月末の収納率 現年度分89.5% 滞納繰越分35.0%</p>					
<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	目標収納率達成に向けた取り組み 見直し・実施 					
<b>取組目標</b>	現年度分収納率：97.0% 滞納繰越分収納率：30.0%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：32.0%	現年度分収納率：98.0% 滞納繰越分収納率：34.0%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：36.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%
<b>その他</b>						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

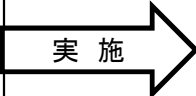

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保				
<b>実施項目</b>	市税などの収納率の向上						
<b>計画番号</b>	第 36 号	<b>計画名</b>	収納率の向上(水道料金)				
<b>所管課</b>	水道課	<b>関係課</b>	下水道課				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>収納業務等を委託した民間会社と連携し、収納率の向上に向けた取組みを実施しています。                  平成28年9月末時点における水道料金の収納率は、現年度分95.7%、滞納繰越分75.3%となっています。                  収納率向上の取組みとしては、口座振替を推進するため、広報ほんじょう、検針のお知らせや納入通知書に口座振替の案内を掲載するとともに、平成28年8月から「みずほ銀行」でも口座振替や水道料金の支払いができるよう収納取扱金融機関に追加しました。                  また、督促・催告の実施や分割納付等により滞納整理に取り組み、それでもなお、水道料金を支払わない場合には、給水の停止を執行し、収納率の向上に努めました。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	目標収納率達成に向けた取組み						
<b>取組目標</b>		現年度分収納率 98.0% 滞納繰越分 収納率 65.6%	現年度分収納率 98.1% 滞納繰越分 収納率 65.7%	現年度分収納率 98.2% 滞納繰越分 収納率 65.8%	現年度分収納率 98.3% 滞納繰越分 収納率 65.9%	現年度分収納率 98.4% 滞納繰越分 収納率 66.0%	現年度分収納率 98.5% 滞納繰越分 収納率 66.1%
<b>その他</b>							



本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営		<b>重点項目</b>	自主財源の確保			
実施項目	その他財源の検討						
計画番号	第 37 号	計画名	有料広告の導入				
所管課	企画課	関係課	秘書広報課、財政課、介護保険課、保険課				
平成28年度 取組状況	<p>【広報紙】3ヶ月あたり30,000円の設定で、6枠の広告スペースを設けおります。9月末現在6枠全てが埋っていますが、随時広報紙やHPにてPRを行っております。</p> <p>【ホームページバナー広告】1ヶ月あたり11,000円の設定で（広告期間により割引制度あり）9月末現在8枠の広告を掲載しています。増枠可能な設定となっており広報紙同様随時募集を行っております。</p> <p>【公用封筒】長3封筒は30,000円×4枠（収入120,000円）、保険課の窓開封筒では15,000円×3枠（収入45,000円）の広告を掲載しました。</p> <p>【液晶モニター】本庁舎、総合支所、保健センターにおいて液晶モニターにて広告を放映しています。月額26,193円×6ヶ月（収入157,158円）</p> <p>【広告入市域案内板】市民ホールに広告入市域案内板を設置しております。年額150,000円÷2（収入75,000円）</p> <p style="text-align: right;"><b>平成28年9月末現在 収入済額 397,158 円</b></p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①新規広告媒体の検討、導入 ②広告募集方法の検討、改善	見直し・実施					
取組目標		広告収入 260万円	広告収入 270万円	広告収入 280万円	広告収入 290万円	広告収入 300万円	広告収入 310万円
その他	<p>広報紙・ホームページバナー広告に関しては、上半期において広告を掲載しておりますが有料広告収入額は0円となります。これは、6ヶ月・12ヶ月分といった長期契約を前年度末に結び、翌年度分の広告料を先払いしているためです。</p>						

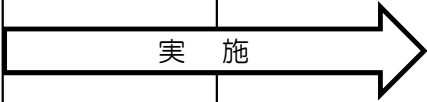

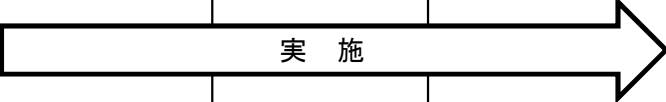
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営		<b>重点項目</b>	自主財源の確保			
<b>実施項目</b>	その他財源の検討						
<b>計画番号</b>	第 49 号	<b>計画名</b>	受益者負担の適正化				
<b>所管課</b>	企画課		<b>関係課</b>				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>平成28年度上半期においては、平成29年度より施設利用が開始予定である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の施設使用料の検討を行いました。その際平成26年度に策定した「使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、利用しやすい料金で且つ市民の方に長く利用していただけるよう施設の補修費用を含めた金額とし適切な財源の確保に努めました。</p> <p>また、消費税率の10%引き上げに関して、当初平成29年4月より引き上げ予定でしたが、平成28年6月1日に引き上げを平成31年10月とする旨の表明がされました。現時点では国会において増税を延期するための法案が衆議院本会議で審議入りした段階です。上半期では調査・見直し時期を再検討を行いました。下半期では国会の正式な可決を持って調査・見直しを進めていきます。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	「使用料に関する基本方針」の策定と見直し						
<b>取組目標</b>				「使用料に関する基本方針」の策定	全庁調査実施及び見直しの検討	「消費税率10%引き上げ」にかかる全庁調査実施及び見直しの検討	全庁調査実施及び見直しの検討
<b>その他</b>	消費増税が2年半後に確かならされるのかは懐疑的です。「消費税率10%引き上げ」にとらわれず、「使用料に関する基本方針」の更改につながるよう消費税の変動に常に対応しうる使用料等の算出法作りを進めるため全庁的な調査・見直しを行うべきだと考えます。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	歳出の節減合理化				
<b>実施項目</b>	義務的・準義務的経費などの見直し						
<b>計画番号</b>	第 38 号	<b>計画名</b>	街路灯のLED化の推進				
<b>所管課</b>	危機管理課	<b>関係課</b>	市民活動推進課				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>◆平成28年度上半期(4月から9月)の状況について</p> <p>①街路灯のLED化： 「取組目標」により事業推進を図っています。</p> <p>②防犯灯の設置補助： 自治会で維持管理している防犯灯の設置にあたり、平成24年度から環境への配慮等から消費電力の少ないLED防犯灯の設置補助を開始し、28年度上半期では、17基の設置申請を受け補助決定を行っています。従来の一般的な蛍光灯(20W)に対して、同程度の照度を持つLED灯(10W)では、電気料金コストもおよそ50%軽減され電気料金補助の低減等も図れます。</p> <p>③道路照明灯の設置： 28年度上半期では、既存道路照明灯(水銀灯)を環境やコスト等の観点から消費電力の少ないLED灯へ4基の転換と9基の新設の工事を依頼しました。これにより従前の照明器具と比較した場合、定額電気料は1灯あたり50%以上のコスト軽減が図れます。継続して市内の水銀灯の道路照明からLED化に向け、新設を含め転換業務を推進しています。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	①街路灯のLED化 ②防犯灯設置補助 ③道路照明灯設置						
<b>取組目標</b>		①実施 ②50基 ③0基	①実施 ②50基 ③70基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営		<b>重点項目</b>	歳出の節減合理化			
<b>実施項目</b>	補助金、交付金、負担金の見直し						
<b>計画番号</b>	第 39 号	<b>計画名</b>	長期化・固定化した補助金等の見直し				
<b>所管課</b>	企画課		<b>関係課</b>				
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>新規・変更等となる補助金について、「補助金等適正化委員会」において、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課に定期的なヒアリングを行っています。</p> <p>平成28年度は、4月に「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づいた事務処理となるよう職員に通知し、周知徹底を図りました。上半期は、延べ28件の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施、すべての補助金について「適正」と判定しました。(うち新規4件、継続11件、変更13件)</p> <p>また、会議においては、ペーパーレス会議システムを活用し、資料等印刷物の削減に努めており、今後も会議の形態にあわせた資料づくりや効率的な委員会運営を研究していきます。</p>						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	「補助金等の適正化に関する基本方針」「補助金等の適正化に関する事務処理要領」の見直し						
<b>取組目標</b>			補助金・交付金等実施状況調査	調査結果を踏まえ、基本方針または事務処理要領等の見直し	新しい基本方針・事務処理要領での運営開始	随時事務処理の見直しを実施しながら補助金の適正化を推進していく	同左
<b>その他</b>							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営		<b>重点項目</b>	歳出の節減合理化			
<b>実施項目</b>	市債の見直し						
<b>計画番号</b>	第 40 号	<b>計画名</b>	市債の見直し				
<b>所管課</b>	財政課		<b>関係課</b>				
<b>平成28年度 取組状況</b>	①交付税算入率の高い事業債の活用について、引き続き検討しました。(平成28年度事業債の借入実行は、平成29年3月以降の予定です。)						
	<b>計画年次</b>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>実施項目・計画</b>	①合併特例債等の有利な事業債の活用 ②市債借入額の抑制	見直し・実施					
	<b>取組目標</b>	①一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。	一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上		一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。		①一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。
<b>その他</b>	◆平成25年度から平成28年度までは、はにぼんプラザやアスパアこだまなど将来を見据えた複合的施設整備の実施や、本庄東中学校や健康づくり推進拠点施設などの大規模建設事業に合併特例債等の交付税算入率の高い事業債を活用していくため、元金償還額を上回る借入額を予定しています。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	財政構造の見直し
<b>実施項目</b>	財政収支見通しの策定		
<b>計画番号</b>	第 4 1 号	<b>計画名</b>	財政収支見通しの策定
<b>所管課</b>	財政課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>①平成27年度決算に係る健全化判断比率である4指標（※1 実質赤字比率＝実質収支が黒字のため指標なし。 ※2 連結実質赤字比率＝連結実質収支が黒字のため指標なし。 ※3 実質公債費比率＝5. 1% ※4 将来負担比率＝4. 6%）について、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>②4指標の経年変化やその増減理由の分析をまとめた「本庄市の財政状況の概要」（平成18年度～平成27年度）を更新し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>③自主性・自立性の高い財政運営に繋げる一助として、中期的視点に立った「中期財政収支見通し」（平成28年度～平成32年度）を作成し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p>		
<b>その他</b>	<p>※1 実質赤字比率 ……一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※2 連結実質赤字比率……全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※3 実質公債費比率 ……一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※4 将来負担比率 ……一般会計等が将来負担すべき、公営企業・一部事務組合等を含めた本庄市全体の「実質的な負債」が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	財政構造の見直し
<b>実施項目</b>	基金の適正活用		
<b>計画番号</b>	第 42 号	<b>計画名</b>	基金の計画的積立
<b>所管課</b>	財政課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>①将来的な財政収支見通しを考慮し、財政調整基金残高の目標額を標準財政規模の25%程度を確保・維持していくこととしました。</p> <p>②大規模施設建設に伴う公債費の増を考慮し、引き続き、減債基金積み立ての検討を行いました。</p> <p>③老朽化している施設の大規模改修、公共施設の再配置による解体費用等に対応するため、引き続き、施設整備等基金積み立ての検討を行いました。</p>		
<b>その他</b>	<p>①財政調整基金 …年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>②減債基金 …市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>③施設整備等基金 …老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備に要する経費の財源とすることを目的に設置</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	財政構造の見直し
<b>実施項目</b>	特別会計の収支均衡化		
<b>計画番号</b>	第 43 号	<b>計画名</b>	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）
<b>所管課</b>	市民活動推進課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>平成28年度上半期（4月から9月）の進捗状況について</p> <p>上半期歳入合計）1,110,366円 うち前年度繰越金 196,079円 貸付金元利収入 914,287円          上半期歳出合計）1,070,402円 うち住宅資金貸付事務費 2,966円 長期借入元金及び利子償還金 1,067,436円          今年度の郵便貯金簡易生命保険管理機構償還金 2,134,872円（長期借入元金及び利子の予算額）</p> <p>7月に本庄地域で過年度の滞納がある方に納付催告書を発送しました。（児玉地域は3月に納付催告書発送済）          納付催告により数年間納付のなかった3名（本庄地域2名、児玉地域1名）の方が分割納付をしてくれることになりました。</p>		
<b>その他</b>			



本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	財政構造の見直し
<b>実施項目</b>	特別会計の収支均衡化		
<b>計画番号</b>	第 44 号	<b>計画名</b>	各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）
<b>所管課</b>	保険課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>国保特別会計の収支均衡化を図るため、収入の確保として被保険者証更新時の保険税納税相談の集中開催、休日・夜間徴収、コールセンターによる未納者への納税の呼びかけの実施等、滞納者の早期発見・早期対応に努めています。</p> <p>平成30年度の国による国民健康保険の制度改革を控え、今年度から実質的な準備が始まりました。保険税率の見直しについても、今後の動向を踏まえ検討する予定です。</p> <p>支出の削減では、診療報酬明細書の内容点検で9月末現在2,577千円、交通事故第三者行為求償事務で1,568千円の医療費を削減することができました。また、今年度から医療費通知の送付をこれまでの年4回から年6回に変更し、国保被保険者の健康・医療に対する理解を深め医療費抑制につなげる機会を増やしました。生活習慣病に関する薬剤を処方されていてジェネリック医薬品に変更することで大幅な医療費削減が見込まれる被保険者には、今年度も引き続き、個別にジェネリック医薬品に関するお知らせ及び保険証やお薬手帳に貼るためのジェネリック医薬品希望シールを郵送し、ジェネリック医薬品の普及に努めています。</p> <p>その他、生活習慣病予防や疾病の早期発見等で医療費節減につなげるため、9月末現在人間ドック受検者209人に助成金を支払いました。</p> <p>また、平成27年度から始めた健康づくりチャレンジポイント事業（はにぼんチャレンジ）は、更なる健康管理・健康増進を促し医療費の抑制につなげるため、参加方法など内容の見直しを図りました。</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	財政構造の見直し
<b>実施項目</b>	特別会計の収支均衡化		
<b>計画番号</b>	第 45 号	<b>計画名</b>	各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）
<b>所管課</b>	介護保険課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>平成28年上半期（4月～9月）における実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①住宅改修事後点検…1件について適切な改修が行われているかどうかの点検を行いました。</li> <li>②医療情報との突合（国民健康保険加入者分）…介護サービス給付のレセプトなどの介護情報を、毎月保険課へ提供することにより医療情報との突合を図りました。</li> <li>③筋力アップ教室の拡充に努めました。（筋力アップ教室 平成27年度末 67会場→平成28年度9月末 69会場）</li> <li>④認知症の人が安心して暮らせるために認知症サポーター養成講座を開催しました。（8回開催 344人参加）</li> </ul> <p>取組を行った結果、及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者の身体状況に即した適切な改修であることが確認できました。</li> <li>②医療と介護の重複請求についての確認ができました。</li> <li>③高齢者の介護予防（運動機能の維持・向上）、閉じこもり予防のための取り組みを行えました。</li> <li>④地域住民に認知症の理解を深めるための啓発ができました。</li> </ul>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保
<b>実施項目</b>	産業の開発などによる税収の確保		
<b>計画番号</b>	第 46 号	<b>計画名</b>	企業誘致条例各種奨励金の活用
<b>所管課</b>	産業開発室	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>本庄市企業誘致条例は、産業集積を推進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るとともに、市税収入の増加に資することを目的として設置したもので、目的に即した企業の誘致を推進するために必要な優遇措置を講じています。平成28年度は、新設（操業開始）する企業は、残念ながらありませんが、優遇措置の指定を受けようとする企業（増設又は設備投資を行う市内企業）からの相談を数社から受けております。</p> <p>なお、平成28年度中に交付する奨励金（予算）は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設奨励金 7社 82,312,000円（うち既執行済額 1社 988,000円）</li> <li>○設備投資奨励金 1社 13,100,000円</li> <li>○雇用促進奨励金 5社 1,300,000円</li> <li>○法人市民税奨励金 3社 1,700,000円</li> </ul> <p>* 奨励金は、当該年度分の市税を完納した企業に交付します。（固定資産税、都市計画税及び法人市民税）</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	自主財源の確保
<b>実施項目</b>	未利用財産の有効活用		
<b>計画番号</b>	第 47 号	<b>計画名</b>	未利用財産の処分・貸付
<b>所管課</b>	財政課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>市が所有している未利用資産の活用については、売払いと貸付けがあります。          貸付けについては、相手方からの申請により随時貸付けを検討・決定していきます。          未利用地で一定以上の面積を有し、資産価値が高いと思われるものについては、不動産鑑定士に鑑定評価を依頼し、鑑定評価額を参考に本庄市公有財産評価委員会において予定価格や契約方法について審議後、公売により最も価格の高い者に売払うこととなります。          その他、民地に隣接する廃道敷等の払い下げについては、需要が見込まれるものについては、可能な限り早期に処分していきます。          今年度上半期においては、公有財産評価委員会を2回(5月、8月)開催し、9件の予定価格・契約方法を決定し、そのうち4件を売却しました。今年度下半期については、同委員会を2回開催する予定です。</p> <p>普通財産売払収入済額 計165,658,486円          土地貸付収入済額 計 37,736円          (未利用地評価額(28年9月末現在) 計 272,553,341円)</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	地方公営企業の健全化
<b>実施項目</b>	中期経営計画の策定・実施（水道事業）		
<b>計画番号</b>	第 48 号	<b>計画名</b>	中期経営計画の策定・実施（水道事業）
<b>所管課</b>	水道課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>平成26年3月に策定した本庄市水道事業中期経営計画は、本庄市総合振興計画や本庄市水道ビジョンに掲げる基本方針や基本施策の実現に向けて、中期的な視点に立ち、経営基盤の強化への取組み、年度別の事業計画や財政収支の見通しを明らかにしたものです。</p> <p>平成28年度では、都島浄水場ポンプ施設電気設備更新工事や下真下受水場自家発電設備更新工事を実施するなど、計画された諸事業を実施しています。</p>		
<b>その他</b>			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況(中間報告)

<b>基本方針</b>	健全な財政運営	<b>重点項目</b>	地方公営企業の健全化
<b>実施項目</b>	中期経営計画の策定		
<b>計画番号</b>	第 50 号	<b>計画名</b>	中期経営計画の策定・実施（下水道事業）
<b>所管課</b>	下水道課	<b>関係課</b>	
<b>平成28年度 取組状況</b>	<p>将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、公営企業の中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が必要です。これは、投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とした中長期の収支計画で、効率化・経営健全化のための取組方針についても示すこととなります。</p> <p>計画策定にあたっては、県の講習会、下水道事業団等の研修に積極的に参加し、情報収集に努めた上で着手する予定です。</p> <p>平成28年度上半期は、県主催の「経営戦略の策定」の概要に係る講習会に参加しました。</p>		
<b>その他</b>			